

2018年9月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2018年8月9日

上場会社名 GMOペイメントゲートウェイ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3769 URL http://corp.gmo-pg.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 相浦 一成
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 村松 竜 (TEL) 03-3464-0182
 四半期報告書提出予定日 2018年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2018年9月期第3四半期の連結業績(2017年10月1日~2018年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年9月期第3四半期	19,122	24.5	5,190	60.0	5,041	73.9	3,005	44.4	3,016	46.1	5,113	105.4
2017年9月期第3四半期	15,362	—	3,243	—	2,898	—	2,080	—	2,064	—	2,489	—
	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益									
	円 銭		円 銭									
2018年9月期第3四半期	81.87		81.79									
2017年9月期第3四半期	55.58		55.57									

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2018年9月期第3四半期	113,991	25,118	23,999	21.1
2017年9月期	84,338	20,769	19,675	23.3

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2017年9月期	0.00	0.00	0.00	40.00	40.00
2018年9月期	0.00	0.00	0.00		
2018年9月期(予想)				49.00	49.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2018年9月期の連結業績予想(2017年10月1日~2018年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,107	—	6,475	—	6,196	—	3,933	—	105.87

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注2) 当社は当連結会計年度からIFRSを任意適用しているため、対前期増減率については記載していません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2018年9月期3Q	37,150,500株	2017年9月期	37,150,500株
② 期末自己株式数	2018年9月期3Q	2,500株	2017年9月期	2,500株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2018年9月期3Q	36,838,813株	2017年9月期3Q	37,148,000株

(注) 期末自己株式数には、上記のほか、役員報酬BIP信託の所有する当社株式があります (2018年9月期第3四半期 302,000株、2017年9月期 320,000株)。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 2018年9月30日に終了する連結会計年度の連結財務諸表からIFRSを任意適用し、第1四半期の要約四半期連結財務諸表よりIFRSにて開示しております。
- 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。
- 当社は、2018年8月10日にアナリスト・機関投資家向け決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	7
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	9
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	11
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	15
1. 現金及び現金同等物	15
2. 営業債権及びその他の債権	15
3. 関係会社預け金	15
4. 営業債務及びその他の債務	15
5. 後発事象	16
6. 初度適用	18

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。なお、当社グループは第1四半期連結会計期間より、従来の日本基準に替えてIFRSを適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度の数値もIFRSベースに組み替えて比較分析を行っております。

①連結経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間（2017年10月1日～2018年6月30日）の業績は、以下のとおりです。

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年10月1日 至 2017年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年6月30日)	増減率 (%)
売上収益	15,362,675	19,122,148	24.5
営業利益	3,243,648	5,190,799	60.0
税引前四半期利益	2,898,808	5,041,554	73.9
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	2,064,596	3,016,049	46.1

a. 売上収益

売上収益は19,122,148千円(前年同期比24.5%増)となりました。EC市場の順調な成長に加え、EC事業者以外にも当社グループのサービス提供を拡大したことにより、決済代行事業が増収となりました。また、後払い型の決済サービス「GMO後払い」の取扱高が好調に推移し、金融関連事業も増収となりました。さらに、モバイル決済・認証・ノーティフィケーションを一括提供する連結子会社であるMacro Kiosk Berhadの売上収益も好調に推移し、決済活性化事業も増収となりました。

なお、品目別売上収益は、以下のとおりです。

(単位：千円)

品目別	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年10月1日 至 2017年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年6月30日)	増減率 (%)
イニシャル (イニシャル売上)	1,041,707	938,129	△9.9
ストック (固定費売上)	2,132,303	2,521,611	18.3
フィー (処理料売上)	5,470,135	7,502,910	37.2
スプレッド (加盟店売上)	6,718,528	8,159,496	21.4
合計	15,362,675	19,122,148	24.5

b. 営業利益

営業利益は5,190,799千円(前年同期比60.0%増)となり、当連結会計年度の業績予想に対して順調に進捗しております。

決済代行事業のセグメント利益(営業利益)は6,056,207千円(前年同期比23.6%増)となり、金融関連事業のセグメント利益(営業利益)は874,305千円(前年同期はセグメント損失(営業損失)93,096千円)、決済活性化事業のセグメント利益(営業利益)は106,546千円(前年同期比53.4%減)となりました。

c. 税引前四半期利益

a. とb. の結果、税引前四半期利益は5,041,554千円(前年同期比73.9%増)となりました。

②セグメントの業績状況

セグメントの業績は以下のとおりです。

(単位：千円)

セグメント別	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年10月1日 至 2017年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年6月30日)	増減率 (%)
決済代行業業			
売上収益	8,798,189	10,668,495	21.3
セグメント利益	4,900,648	6,056,207	23.6
金融関連事業			
売上収益	3,449,526	4,580,622	32.8
セグメント利益	△93,096	874,305	—
決済活性化事業			
売上収益	3,114,958	3,873,030	24.3
セグメント利益	228,565	106,546	△53.4
調整額			
売上収益	—	—	—
セグメント利益	△1,792,469	△1,846,258	—
合計			
売上収益	15,362,675	19,122,148	24.5
セグメント利益	3,243,648	5,190,799	60.0

a. 決済代行業業

決済代行業業につきましては、主にオンライン課金分野・継続課金分野と対面分野における決済代行サービスの拡大に取り組んでおります。

オンライン課金分野・継続課金分野においては、EC市場の順調な成長と大手EC加盟店の開拓に加え、EC以外の幅広い事業者における当社グループのサービス利用が拡大し、好調に推移いたしました。

キャッシュレス社会を創造するべく新たなビジネス等を推進する金融機関・金融サービス事業者等に向けた支援サービスにつきましては、株式会社横浜銀行と共同開発した銀行口座と連動したスマート決済サービス「銀行Pay」の基盤システムの他金融機関等への展開、参画事業者の拡大に注力いたしました。当第3四半期連結累計期間においては、株式会社横浜銀行、株式会社福岡銀行が「銀行Pay」の基盤システムを活用したサービスを提供しております。また、今後提供が予定されている株式会社熊本銀行、株式会社親和銀行、りそなグループ3行(株式会社りそな銀行・株式会社埼玉りそな銀行・株式会社近畿大阪銀行)に加え、新たに株式会社ゆうちょ銀行への提供が決定したことを2018年5月18日に公表いたしました。さらに「銀行Pay」の仕組みを活用し、当社、東京急行電鉄株式会社、株式会社横浜銀行、株式会社ゆうちょ銀行の4社は、東急線各駅の券売機で銀行預金の引き出しが出来るキャッシュアウトサービスの開発を開始することが決定し、2018年7月13日に公表いたしました。

以上のような取り組みの結果、売上収益は10,668,495千円(前年同期比21.3%増)となり、セグメント利益(営業利益)は6,056,207千円(前年同期比23.6%増)となりました。

b. 金融関連事業

金融関連事業(マネーサービスビジネス:MSB)につきましては、加盟店のニーズに応える入金サイクルを設定しキャッシュ・フロー改善に資する早期入金サービスや、決済データ等を活用して成長資金を提供する加盟店向け融資サービスであるトランザクションレンディング、送金サービスのほか、連結子会社であるGMOペイメントサービス株式会社を通じて「GMO後払い」を提供しております。

当第3四半期連結累計期間においては、GMOペイメントサービス株式会社の「GMO後払い」決済サービスが拡大したほか、早期入金サービスに関わる取扱高も増加し、また送金サービスが順調に伸長した結果、当セグメントの増収及び利益改善に貢献いたしました。また、BtoB事業者の成長を多角的に支援するべく、売掛債権買取により売掛金を早期資金化する「GMO BtoB早払い」、売掛金の未回収を保証する「GMO BtoB売掛保証」の提供を2018年5月15日に開始いたしました。

以上のような取り組みの結果、売上収益は4,580,622千円(前年同期比32.8%増)となり、セグメント利益(営業利益)は874,305千円(前年同期はセグメント損失(営業損失)93,096千円)となりました。

c. 決済活性化事業

決済活性化事業につきましては、モバイル決済・認証・ノーティフィケーションを一括提供する連結子会社であるMacro Kiosk Berhadのサービスや、商品の売れ行きを確認しながら広告運用や分析を行うことで、当社グループ加盟店の売上向上に繋げる集客支援サービスなどを提供しております。

当第3四半期連結累計期間におけるMacro Kiosk Berhadは、主力事業である認証・ノーティフィケーションとモバイル決済において、特に注力を続ける新興国を中心に売上が第2四半期連結累計期間に引き続き順調に伸長し、同社の売上収益は前年同期比で26.0%の増収となりました。しかし、為替変動により為替差損が生じたため、前年同期比で減益となっております。

集客支援サービスの売上収益につきましては、一部のサービスにおいて外部環境の影響により広告出稿額が減少傾向となったため、前年同期比で減収となりました。

以上のような取り組みの結果、売上収益は3,873,030千円(前年同期比24.3%増)となり、セグメント利益(営業利益)は106,546千円(前年同期比53.4%減)となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間は、更なる事業成長に向けた経営施策として、2018年5月31日開催の取締役会において、2023年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(額面170億円)の発行を決議し、2018年6月19日に払込が完了いたしました。今後、金融関連事業の拡大に伴い必要となる資金を低コストで確保するとともに、将来的に現在の経営戦略が成果を生み、株価が転換価額を超えて上昇し株式に転換された際には、更なる事業成長及び事業環境の変化に備えた資本の蓄積、財務基盤の強化につながるものと考えております。また、顧客満足度向上への取り組みといたしましては、HDI-Japan(運営:シンクサービス株式会社)が主催するHDI格付けベンチマークの「モニタリング」格付けにおいて、決済代行業界で初めて、最高評価である三つ星を獲得したことを2018年6月21日に公表いたしました。

各セグメントにおいて提供する主なサービス及び会社は、以下のとおりです。

セグメント	提供する主なサービス	主な会社
決済代行業	決済代行サービス (オンライン課金・継続課金)	GMOペイメントゲートウェイ株式会社 GMOイブシロン株式会社(連結子会社)
	決済代行サービス (対面)	GMOフィナンシャルゲート株式会社(連結子会社)
	システム開発	GMOペイメントゲートウェイ株式会社
金融関連事業	GMO後払い	GMOペイメントサービス株式会社(連結子会社)
	送金サービス	GMOペイメントゲートウェイ株式会社 GMOイブシロン株式会社(連結子会社)
	トランザクションレンディング	GMOペイメントゲートウェイ株式会社 GMOイブシロン株式会社(連結子会社)
	早期入金サービス	GMOペイメントゲートウェイ株式会社 GMOイブシロン株式会社(連結子会社)
決済活性化事業	モバイル決済・ 認証・ノーティフィケーション	Macro Kiosk Berhad(連結子会社)
	集客支援サービス	GMOペイメントゲートウェイ株式会社 GMOイブシロン株式会社(連結子会社)

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び資本の概況

a. 資産

当第3四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ29,652,410千円増加し、113,991,044千円となりました。主な増加要因は、現金及び現金同等物の増加12,964,825千円、営業債権及びその他の債権の増加7,968,258千円、関係会社預け金の増加7,000,000千円によるものであります。

「2. 要約四半期連結連結財務諸表及び主な注記(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 1. 現金及び現金同等物」に記載したとおり、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物には関係会社預け金が8,000,000千円含まれており、要約四半期連結財政状態計算書上の関係会社預け金7,000,000千円と合わせると、関係会社預け金の残高は15,000,000千円となっております。これはGMOインターネットグループがグループ全体で資金運用を行うために導入しているキャッシュマネジメントシステム(以下、「CMS」という。)を利用し、手元資金を預け入れたものです。そのため、当社グループにおいて事業の進捗に伴って資金需要が増大した際には、CMSの返済期日が到来していなくても、所定の日数より前に申請することで、随時資金を引き出すことが可能です。

b. 負債

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ25,303,715千円増加し、88,873,030千円となりました。主な増加要因は、営業債務及びその他の債務の増加8,242,995千円、社債の増加16,659,772千円によるものであります。

c. 資本

当第3四半期連結会計期間末における資本の残高は、前連結会計年度末に比べ4,348,695千円増加し、25,118,013千円となりました。主な増加要因は、利益剰余金の増加2,286,971千円によるものであります。

②キャッシュ・フローの概況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、期首残高に比べ12,964,825千円増加し、40,498,341千円となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは以下のとおりです。

a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は3,091,485千円(前年同期は1,504,544千円の獲得)となりました。これは主に営業債権及びその他の債権の増加7,950,682千円により資金が減少したものの、営業債務及びその他の債務の増加8,149,512千円により資金が増加したものです。

b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は7,391,243千円(前年同期は1,396,200千円の使用)となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入757,416千円により資金が増加したものの、無形資産の取得による支出794,931千円、投資有価証券の取得による支出302,001千円及び関係会社預け金の預入による支出7,000,000千円により資金が減少したものです。

c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間において財務活動の結果得られた資金は17,261,037千円(前年同期は2,854,897千円の獲得)となりました。これは主に配当金の支払額1,482,594千円により資金が減少したものの、社債の発行による収入17,457,920千円により資金が増加したものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの事業が主として立脚する電子商取引（EC）市場は、物販のBtoC EC市場がスマートフォンの普及や物流の改革など外部環境の変化が好影響を及ぼし高成長を継続しております。また、BtoBやCtoCのEC化など、ECの領域自体も拡大しております。

2018年9月期につきましては、大手及び成長性のある加盟店や金融機関等の開拓、大型案件の獲得に加え、「GMO後払い」の拡大やMacro Kiosk Berhadの成長等により、決済代行業業、金融関連事業、決済活性化事業の全てのセグメントにおいて収益の拡大を見込んでおります。

利益においては、原価率の高い「GMO後払い」や送金サービスの成長等による売上高原価率の上昇、及び新たな成長に向けた投資コスト等を予定しておりますが、売上高総利益率の高い決済代行業業の伸長と、金融関連事業の収益性の改善により、営業利益は通期連結業績予想を達成する見込みでございます。

2018年9月期の通期連結業績予想につきましては、売上収益26,107百万円（前年同期比-%）、営業利益6,475百万円（前年同期比-%）、税引前利益6,196百万円（前年同期比-%）、親会社の所有者に帰属する当期利益3,933百万円（前年同期比-%）を見込んでおります。なお、当社は当連結会計年度からIFRSを任意適用しているため、前年同期比については記載しておりません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	注記	移行日 (2016年10月1日)	前連結会計年度 (2017年9月30日)	当第3四半期 連結会計期間 (2018年6月30日)
資産				
流動資産				
現金及び現金同等物	1	25,091,091	27,533,515	40,498,341
営業債権及びその他の債権	2	19,841,482	42,991,145	50,959,404
棚卸資産		39,350	94,478	43,849
その他の金融資産		46,147	50,895	62,467
その他の流動資産		430,194	408,993	672,719
流動資産合計		45,448,267	71,079,028	92,236,782
非流動資産				
有形固定資産		400,648	461,558	435,967
のれん及び無形資産		4,193,386	4,766,089	5,036,516
持分法で会計処理されている投資		2,500,061	2,970,709	2,867,448
関係会社預け金	3	—	—	7,000,000
その他の金融資産		3,186,744	3,260,718	5,444,783
繰延税金資産		425,935	1,792,840	956,203
その他の非流動資産		9,066	7,688	13,342
非流動資産合計		10,715,842	13,259,604	21,754,261
資産合計		56,164,109	84,338,633	113,991,044

(単位：千円)

	注記	移行日 (2016年10月1日)	前連結会計年度 (2017年9月30日)	当第3四半期 連結会計期間 (2018年6月30日)
負債及び資本				
負債				
流動負債				
営業債務及びその他の債務	4	33,251,526	53,448,543	61,691,539
借入金		43,860	820,596	2,800,400
その他の金融負債		64,284	73,549	69,066
未払法人所得税等		846,086	1,574,603	900,915
その他の流動負債		1,329,808	1,992,034	1,753,125
流動負債合計		35,535,567	57,909,327	67,215,047
非流動負債				
社債		—	—	16,659,772
借入金		45,245	2,999,500	2,399,200
その他の金融負債		124,533	158,154	162,059
引当金		44,842	63,358	64,055
繰延税金負債		264,606	230,045	266,658
その他の非流動負債		1,097,758	2,208,928	2,106,236
非流動負債合計		1,576,987	5,659,987	21,657,983
負債合計		37,112,554	63,569,315	88,873,030
資本				
資本金		4,712,900	4,712,900	4,712,900
資本剰余金		4,964,712	4,985,781	5,674,448
利益剰余金		8,188,306	9,619,266	11,906,238
自己株式		△265,236	△256,269	△242,111
その他の資本の構成要素		357,654	613,768	1,947,648
親会社の所有者に帰属する持分合計		17,958,338	19,675,447	23,999,123
非支配持分		1,093,216	1,093,870	1,118,890
資本合計		19,051,554	20,769,318	25,118,013
負債及び資本合計		56,164,109	84,338,633	113,991,044

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
要約四半期連結損益計算書

(単位：千円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年10月1日 至 2017年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年6月30日)
売上収益	15,362,675	19,122,148
売上原価	△4,758,223	△6,498,893
売上総利益	10,604,451	12,623,254
その他の収益	223,934	148,539
販売費及び一般管理費	△7,304,237	△7,472,840
その他の費用	△280,499	△108,153
営業利益	3,243,648	5,190,799
金融収益	53,520	29,695
金融費用	△51,836	△53,058
持分法による投資損益 (△は損失)	△346,523	△125,882
税引前四半期利益	2,898,808	5,041,554
法人所得税費用	△817,964	△2,036,232
四半期利益	2,080,844	3,005,321
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	2,064,596	3,016,049
非支配持分	16,247	△10,727
四半期利益	2,080,844	3,005,321
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	55.58	81.87
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	55.57	81.79

要約四半期連結包括利益計算書

(単位：千円)

注記	前第3 四半期連結累計期間 (自 2016年10月1日 至 2017年6月30日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年6月30日)
四半期利益	2,080,844	3,005,321
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	101,045	2,034,931
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	71,690	72,076
純損益に振り替えられることのない 項目合計	172,736	2,107,008
純損益に振り替えられることのある項目		
在外営業活動体の換算差額	82,966	58,301
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	152,854	△57,284
純損益に振り替えられることのある 項目合計	235,821	1,016
税引後その他の包括利益	408,557	2,108,024
四半期包括利益	2,489,401	5,113,346
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	2,465,726	5,106,897
非支配持分	23,675	6,448
合計	2,489,401	5,113,346

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2016年10月1日 至 2017年6月30日)

(単位：千円)

注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
2016年10月1日時点の残高	4,712,900	4,964,712	8,188,306	△265,236	357,654	17,958,338	1,093,216	19,051,554
四半期利益	—	—	2,064,596	—	—	2,064,596	16,247	2,080,844
その他の包括利益	—	—	—	—	401,130	401,130	7,427	408,557
四半期包括利益	—	—	2,064,596	—	401,130	2,465,726	23,675	2,489,401
自己株式の処分	—	50,997	—	8,966	—	59,964	—	59,964
配当金	—	—	△1,002,996	—	—	△1,002,996	△40,288	△1,043,284
その他の包括利益累計額 から利益剰余金への振替	—	—	20,903	—	△20,903	—	—	—
支配継続子会社に対する 持分変動	—	△30,070	—	—	—	△30,070	3,360	△26,710
株式報酬取引	—	142	—	—	△142	—	16,507	16,507
所有者との取引額合計	—	21,069	△982,092	8,966	△21,045	△973,102	△20,420	△993,523
2017年6月30日時点の残高	4,712,900	4,985,781	9,270,810	△256,269	737,738	19,450,961	1,096,470	20,547,432

当第3四半期連結累計期間(自 2017年10月1日 至 2018年6月30日)

(単位：千円)

注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
2017年10月1日時点の残高	4,712,900	4,985,781	9,619,266	△256,269	613,768	19,675,447	1,093,870	20,769,318
四半期利益	—	—	3,016,049	—	—	3,016,049	△10,727	3,005,321
その他の包括利益	—	—	—	—	2,090,848	2,090,848	17,176	2,108,024
四半期包括利益	—	—	3,016,049	—	2,090,848	5,106,897	6,448	5,113,346
自己株式の処分	—	73,760	—	14,157	—	87,918	—	87,918
配当金	—	—	△1,485,920	—	—	△1,485,920	—	△1,485,920
転換社債型新株予約権付社債 の発行	—	543,488	—	—	—	543,488	—	543,488
その他の包括利益累計額 から利益剰余金への振替	—	—	756,842	—	△756,842	—	—	—
支配継続子会社に対する 持分変動	—	△30,707	—	—	—	△30,707	—	△30,707
株式報酬取引	—	102,125	—	—	△125	102,000	18,570	120,570
所有者との取引額合計	—	688,666	△729,077	14,157	△756,967	△783,221	18,570	△764,650
2018年6月30日時点の残高	4,712,900	5,674,448	11,906,238	△242,111	1,947,648	23,999,123	1,118,890	25,118,013

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年10月1日 至 2017年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	2,898,808	5,041,554
減価償却費	572,288	703,480
金融収益及び費用	△1,683	23,362
持分法による投資損益(△は益)	346,523	125,882
棚卸資産の増減額(△は増加)	△32,194	50,628
営業債権及びその他の債権の増減 (△は増加)	△17,014,613	△7,950,682
営業債務及びその他の債務の増減 (△は減少)	15,937,117	8,149,512
その他	776,270	△28,274
小計	3,482,516	6,115,464
利息及び配当金の受取額	16,174	9,025
利息の支払額	△21,414	△29,211
供託金の預入による支出	△20,000	△30,000
情報セキュリティ対策費の支払額	△215,235	△67,041
法人所得税等の支払額	△1,737,496	△2,906,751
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,504,544	3,091,485
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△99,486	△49,538
無形資産の取得による支出	△766,607	△794,931
投資有価証券の取得による支出	△27,687	△302,001
投資有価証券の売却による収入	30,947	757,416
関連会社株式の取得による支出	△369,329	—
その他の関係会社有価証券の取得による支出	△125,000	—
関係会社預け金の預入による支出	—	△7,000,000
子会社の清算による収入	27,225	—
その他の金融資産の取得による支出	△68,359	△7,923
その他の金融資産の売却による収入	3,152	1,071
その他	△1,055	4,664
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,396,200	△7,391,243

(単位：千円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年10月1日 至 2017年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(△は減少)		△7,741	2,000,000
長期借入れによる収入		4,000,000	—
長期借入金の返済による支出		△56,950	△621,101
社債の発行による収入		—	17,457,920
連結範囲の変更を伴わない子会社株式 取得による支出		△26,960	△30,707
配当金の支払額		△1,001,161	△1,482,594
その他		△52,288	△62,478
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,854,897	17,261,037
現金及び現金同等物に係る換算差額		△5,335	3,546
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		2,957,904	12,964,825
現金及び現金同等物の期首残高	1	25,091,091	27,533,515
現金及び現金同等物の四半期末残高	1	28,048,996	40,498,341

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

1. 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物の内訳は以下のとおりです。

(単位：千円)

	移行日 (2016年10月1日)	前連結会計年度 (2017年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
現金及び預金	25,091,091	27,533,515	32,498,341
関係会社預け金	—	—	8,000,000
合計	25,091,091	27,533,515	40,498,341

2. 営業債権及びその他の債権

営業債権及びその他の債権の内訳は以下のとおりです。

(単位：千円)

	移行日 (2016年10月1日)	前連結会計年度 (2017年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
売掛金	4,083,117	6,154,731	6,972,764
前渡金	6,388,955	16,806,222	22,538,104
未収入金	1,742,612	14,676,213	17,990,087
営業貸付金	7,909,406	7,746,188	6,012,284
貸倒引当金	△327,887	△2,393,788	△2,570,247
その他	45,278	1,578	16,411
合計	19,841,482	42,991,145	50,959,404

3. 関係会社預け金

関係会社預け金はGMOインターネットグループのCMSによる預け金であります。

4. 営業債務及びその他の債務

営業債務及びその他の債務の内訳は以下のとおりです。

(単位：千円)

	移行日 (2016年10月1日)	前連結会計年度 (2017年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
買掛金	2,785,256	3,482,504	4,367,733
未払金	2,902,451	12,697,663	16,432,043
預り金	27,563,819	37,268,376	40,891,762
合計	33,251,526	53,448,543	61,691,539

5. 後発事象

当社は、2018年8月9日開催の取締役会において、株式分割について以下のとおり決議いたしました。

(1) 株式分割の目的

株式分割を行い、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、投資家層の更なる拡大と当社株式の流動性の向上を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

①分割の方法

2018年9月30日（日曜日）（同日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には9月28日（金曜日））を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。

②分割により増加する株式数

- a. 株式分割前の発行済株式総数 37,150,500株
- b. 今回の分割により増加する株式数 37,150,500株
- c. 株式分割後の発行済株式総数 74,301,000株
- d. 株式分割後の発行可能株式総数 102,400,000株

なお、上記の発行済株式総数及び増加する株式数は、転換社債型新株予約権付社債の権利行使により株式分割の基準日までの間に増加する可能性があります。

③分割の日程

- a. 基準日公告日 2018年9月14日（金曜日）
- b. 基準日 2018年9月30日（日曜日）
- c. 効力発生日 2018年10月1日（月曜日）

④その他

- a. 今回の株式分割に際しまして、資本金の額の変更はありません。
- b. 今回の株式分割は、2018年10月1日（月曜日）を効力発生日としておりますので、2018年9月30日（日曜日）を基準日とする2018年9月期の期末配当金は、株式分割前の株式数が対象となります。また、今回の分割による期末配当予想の変更はありません。

⑤1株当たり利益に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり利益は、以下のとおりになります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年10月1日 至 2017年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年6月30日)
基本的1株当たり当期利益(円)	27円79銭	40円94銭
希薄化後1株当たり当期利益(円)	27円79銭	40円90銭

(3) 2023年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の転換価額の調整

今回の株式分割に伴い、2023年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の転換価額を2018年10月1日以降、以下のとおり調整いたします。

銘柄名	調整前転換価額	調整後転換価額
GMOペイメントゲートウェイ株式会社 2023年満期ユーロ円建転換社債型新 株予約権付社債	15,106円	7,553円

6. 初度適用

当社グループは、第1四半期連結会計期間からIFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表を開示しております。日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2017年9月30日に終了する連結会計年度に関するものであり、IFRSへの移行日は2016年10月1日です。

(1) 遡及適用に対する免除規定

IFRS第1号は、IFRSを初めて適用する企業に対して、原則として遡及的にIFRSを適用することを求めております。ただし、一部について例外を認めており、当社グループが採用した免除規定は以下のとおりです。

①企業結合

IFRS第1号では、IFRS第3号「企業結合」（以下、「IFRS第3号」という。）を遡及適用、又は、将来に向かって適用することを選択することができます。当社グループは、移行日より前に行われた企業結合に対してIFRS第3号を遡及適用しないことを選択しております。この結果、移行日より前に行われた企業結合は、日本基準により会計処理しており、修正再表示しておりません。企業結合により発生したのれんについては、原則としてIFRS移行前に適用していた日本基準の簿価を引き継いでおりますが、IAS第21号「外国為替レート変動の影響」を遡及適用しているため、外貨建のれんはすべて決算日の為替レートで再換算しております。のれんについては、減損の兆候に関らず移行日時点で減損テストを実施しております。

②在外営業活動体の換算差額

IFRS第1号では、移行日現在の在外営業活動体に係る換算差額の累計額をゼロとみなすことを選択することが認められています。当社グループは、当該免除規定を適用しております。

③株式報酬

IFRS第1号では、IFRS移行日より前に権利確定した株式報酬に対して、IFRS第2号「株式報酬」（以下、「IFRS第2号」という。）を遡及適用、又は、将来に向かって適用することを選択することができます。当社グループは、IFRS移行日より前に権利確定した株式報酬に対しては、IFRS第2号を適用しないことを選択しております。

④移行日前に認識した金融商品の指定

IFRS第1号では、IFRS第9号における分類について、当初認識時点で存在する事実及び状況ではなく、移行日時点の事実及び状況に基づき判断することが認められています。また、この判断に基づいて、資本性金融資産をその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産として指定することが認められています。当社グループでは当該免除規定を適用し、資本性金融資産をその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産として指定しております。

(2) IFRS第1号の強制的な例外規定

IFRS第1号では、「見積り」、「金融資産及び金融負債の認識の中止」、「非支配持分」、「金融資産の分類及び測定」等について、IFRSの遡及適用を禁止しています。当社グループは、これらの項目についてIFRS移行日より将来に向かって適用しております。

(3) 調整表

日本基準からIFRSへの移行が、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に及ぼす影響は、以下のとおりです。なお、調整表の「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識及び測定の違い」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しております。

①資本に対する調整

移行日 (2016年10月1日)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替 (1)	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	千円	千円	千円	千円		
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	25,231,522	△43,986	△96,444	25,091,091	(11)	現金及び現金同等物
売掛金	3,924,904	15,140,397	776,179	19,841,482	(3), (11)	営業債権及びその他の債権
リース債権	7,291,439	△7,291,439	—	—		
	—	559,836	△513,689	46,147	(11)	その他の金融資産
たな卸資産	39,350	—	—	39,350		棚卸資産
前渡金	6,388,955	△6,388,955	—	—		
前払費用	118,723	△118,723	—	—		
繰延税金資産	300,169	△300,169	—	—		
未収入金	1,742,612	△1,742,612	—	—		
その他	839,372	△442,405	33,227	430,194	(11)	その他の流動資産
貸倒引当金	△327,887	327,887	—	—		
流動資産合計	45,549,162	△300,169	199,273	45,448,267		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	352,280	—	48,367	400,648	(2), (11)	有形固定資産
無形固定資産	4,143,749	—	49,637	4,193,386	(4), (11)	のれん及び無形資産
投資有価証券	2,251,124	△2,251,124	—	—		
関係会社株式	2,203,234	309,174	△12,348	2,500,061	(4), (6) (11)	持分法で会計処理されている投資
その他の関係会社 有価証券	309,174	△309,174	—	—		
役員及び従業員に 対する長期貸付金	962	2,562,598	623,183	3,186,744	(5), (11)	その他の金融資産
破産更生債権等	31,468	△31,468	—	—		
長期前払費用	8,285	△8,285	—	—		
敷金及び保証金	231,035	△231,035	—	—		
繰延税金資産	57,294	300,169	68,472	425,935	(11)	繰延税金資産
その他	80,437	△72,151	780	9,066		その他の非流動資産
貸倒引当金	△31,468	31,468	—	—		
固定資産合計	9,637,579	300,169	778,093	10,715,842		非流動資産合計
資産合計	55,186,742	—	977,366	56,164,109		資産合計

日本基準表示科目	日本基準	表示組替 (1)	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	千円	千円	千円	千円		
負債の部						負債及び資本
流動負債						流動負債
買掛金	2,726,492	30,403,674	121,359	33,251,526	(11)	営業債務及びその他の債務
	—	68,513	△24,652	43,860	(11)	借入金
リース債務	64,846	△64,846	—	—		
未払金	2,784,175	△2,784,175	—	—		
未払法人税等	901,767	△55,680	—	846,086		未払法人所得税等
未払消費税等	78,482	△78,482	—	—		
	—	64,846	△561	64,284	(11)	その他の金融負債
前受金	447,442	△447,442	—	—		
預り金	27,634,302	△27,634,302	—	—		
前受収益	62	△62	—	—		
賞与引当金	478,808	△478,808	—	—		
役員賞与引当金	125,000	△125,000	—	—		
その他	89,369	1,121,409	119,030	1,329,808	(8), (11)	その他の流動負債
流動負債合計	35,330,748	△10,356	215,175	35,535,567		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	30,150	—	15,095	45,245	(11)	借入金
リース債務	115,984	7,397	1,150	124,533	(11)	その他の金融負債
長期預り敷金保証金	7,397	△7,397	—	—		
役員報酬BIP信託引当金	170,000	△170,000	—	—		
	—	—	44,842	44,842		引当金
	—	264,606	—	264,606	(11)	繰延税金負債
その他	263,343	△84,250	918,665	1,097,758	(7), (8), (11)	その他の非流動負債
固定負債合計	586,876	10,356	979,754	1,576,987		非流動負債合計
負債合計	35,917,624	—	1,194,930	37,112,554		負債合計
純資産の部						資本
資本金	4,712,900	—	—	4,712,900		資本金
資本剰余金	4,964,712	—	—	4,964,712		資本剰余金
利益剰余金	8,893,549	—	△705,242	8,188,306	(10), (12)	利益剰余金
自己株式	△265,236	—	—	△265,236		自己株式
新株予約権	1,066	△1,066	—	—		
その他の包括利益累計額合計	△145,167	1,066	501,754	357,654	(10), (11)	その他の資本の構成要素
	18,161,825	—	△203,487	17,958,338		親会社の所有者に帰属する持分合計
非支配株主持分	1,107,292	—	△14,076	1,093,216	(11)	非支配持分
純資産合計	19,269,118	—	△217,563	19,051,554		資本合計
負債純資産合計	55,186,742	—	977,366	56,164,109		負債及び資本合計

(注) 取得原価配分の見直し

上記の調整表における日本基準の金額は、2016年9月30日現在の連結貸借対照表（日本基準）を基礎としておりますが、当該連結貸借対照表においては企業結合に伴う取得原価の配分について、当該連結財務諸表作成時点における入手可能な合理的な情報等に基づき暫定的な会計処理を行っており、取得原価の配分は確定しておりませんでした。

日本基準上、翌連結会計年度に同取得原価の配分が確定したため、その結果を上記の調整表における日本基準の金額に反映しております。なお、上記の調整表の日本基準の金額は、前連結会計年度の有価証券報告書 第5「経理の状況」で開示しております。

前第3四半期連結会計期間（2017年6月30日）

日本基準表示科目	日本基準	表示組替 (1)	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	千円	千円	千円	千円		
資産の部						資産の部
流動資産						流動資産
現金及び預金	28,260,745	△49,633	△162,114	28,048,996	(11)	現金及び現金同等物
売掛金	5,884,400	30,547,333	655,980	37,087,714	(3), (11)	営業債権及びその他の債権
リース債権	6,865,312	△6,865,312	—	—		
	—	597,476	△545,514	51,962	(11)	その他の金融資産
たな卸資産	71,646	—	—	71,646		棚卸資産
前渡金	11,906,588	△11,906,588	—	—		
前払費用	187,547	△187,547	—	—		
繰延税金資産	44,488	△44,488	—	—		
短期貸付金	547,514	△547,514	—	—		
未収入金	13,756,790	△13,756,790	—	—		
その他	194,821	180,124	19,700	394,645	(11)	その他の流動資産
貸倒引当金	△1,988,452	1,988,452	—	—		
流動資産合計	65,731,403	△44,488	△31,948	65,654,965		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	389,148	—	62,788	451,937	(2), (11)	有形固定資産
無形固定資産	4,424,465	—	159,524	4,583,990	(4), (11)	のれん及び無形資産
投資有価証券	2,300,466	△2,300,466	—	—		
関係会社株式	2,138,000	422,468	328,674	2,889,143	(4), (6) (11)	持分法で会計処理されている投資
その他の関係会社 有価証券	422,468	△422,468	—	—		
役員及び従業員に 対する長期貸付金	592	2,708,197	632,209	3,341,000	(5), (11)	その他の金融資産
破産更生債権等	46,115	△46,115	—	—		
長期前払費用	7,462	△7,462	—	—		
敷金及び保証金	328,531	△328,531	—	—		
繰延税金資産	112,280	44,488	434,123	590,892	(9), (11)	繰延税金資産
その他	79,200	△71,737	780	8,243		その他の非流動資産
貸倒引当金	△46,115	46,115	—	—		
固定資産合計	10,202,616	44,488	1,618,102	11,865,207		非流動資産合計
資産合計	75,934,020	—	1,586,153	77,520,173		資産合計

日本基準表示科目	日本基準	表示組替 (1)	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	千円	千円	千円	千円		
負債の部						負債の部
流動負債						流動負債
買掛金	3,440,576	45,853,991	△61,285	49,233,281	(11)	営業債務及びその他の債務
短期借入金	28,064	800,400	△1,178	827,286	(11)	借入金
一年以内返済予定の長期借入金	800,400	△734,488	1,238	67,150	(11)	その他の金融負債
未払金	11,597,638	△11,597,638	—	—		
未払法人税等	875,375	△83,012	△637,978	154,385	(9)	未払法人所得税等
未払消費税等	519,385	△519,385	—	—		
前受金	421,760	△421,760	—	—		
預り金	34,367,670	△34,367,670	—	—		
賞与引当金	4,696	△4,696	—	—		
情報セキュリティ対策引当金	53,821	—	—	53,821		引当金
その他	93,088	1,074,260	123,349	1,290,699	(8), (11)	その他の流動負債
流動負債合計	52,202,478	—	△575,853	51,626,624		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	3,204,487	—	△4,940	3,199,547	(11)	借入金
	—	128,423	△2,734	125,689	(11)	その他の金融負債
役員報酬BIP信託引当金	197,995	△197,995	—	—		
	—	—	63,236	63,236		引当金
	—	262,330	△44,784	217,545	(11)	繰延税金負債
その他	405,491	△192,758	1,527,364	1,740,097	(7), (8), (11)	その他の非流動負債
固定負債合計	3,807,974	—	1,538,141	5,346,116		非流動負債合計
負債合計	56,010,453	—	962,287	56,972,740		負債合計
純資産の部						資本
資本金	4,712,900	—	—	4,712,900		資本金
資本剰余金	4,934,784	—	50,997	4,985,781		資本剰余金
利益剰余金	9,374,692	—	△103,882	9,270,810	(10), (12)	利益剰余金
自己株式	△256,269	—	—	△256,269		自己株式
新株予約権	923	△923	—	—		
その他の包括利益累計額合計	25,417	923	711,397	737,738	(10), (11)	その他の資本の構成要素
	18,792,449	—	658,512	19,450,961		親会社の所有者に帰属する持分合計
非支配株主持分	1,131,117	—	△34,646	1,096,470	(11)	非支配持分
純資産合計	19,923,566	—	623,866	20,547,432		資本合計
負債純資産合計	75,934,020	—	1,586,153	77,520,173		負債及び資本合計

(注) 取得原価の配分の見直し

上記の調整表における日本基準の金額は、2017年6月30日現在の四半期連結貸借対照表（日本基準）を基礎としておりますが、当該四半期連結貸借対照表においては企業結合に伴う取得原価の配分について、当該四半期連結財務諸表作成時点における入手可能な合理的な情報等に基づき暫定的な会計処理を行っており、取得原価の配分は確定していませんでした。

日本基準上、当該四半期連結決算日の属する連結会計年度に同取得原価の配分が確定したため、その結果を上記の調整表における日本基準の金額に反映しております。

この結果、上記の調整表における日本基準の金額は、2017年6月30日現在の四半期連結貸借対照表（日本基準）と比較して、無形固定資産が394,871千円、固定負債のその他が262,330千円、非支配株主持分が145,275千円増加し、関係会社株式が141,461千円、利益剰余金が29,184千円減少しております。

直近の日本基準の連結財務諸表作成日 (2017年9月30日)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替 (1)	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	千円	千円	千円	千円		
資産の部						資産の部
流動資産						流動資産
現金及び預金	27,623,466	△48,292	△41,658	27,533,515	(11)	現金及び現金同等物
売掛金	6,254,193	35,519,416	1,217,536	42,991,145	(3), (11)	営業債権及びその他の債権
リース債権	6,426,827	△6,426,827	—	—		
	—	1,267,515	△1,216,619	50,895	(11)	その他の金融資産
たな卸資産	94,478	—	—	94,478		棚卸資産
前渡金	16,806,222	△16,806,222	—	—		
前払費用	173,200	△173,200	—	—		
繰延税金資産	1,251,001	△1,251,001	—	—		
未収入金	14,678,576	△14,678,576	—	—		
その他	1,433,354	△1,047,601	23,240	408,993	(11)	その他の流動資産
貸倒引当金	△2,393,788	2,393,788	—	—		
流動資産合計	72,347,531	△1,251,001	△17,501	71,079,028		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	399,588	—	61,969	461,558	(2), (11)	有形固定資産
無形固定資産	4,505,631	—	260,458	4,766,089	(4), (11)	のれん及び無形資産
投資有価証券	2,704,216	△2,704,216	—	—		
関係会社株式	2,318,656	420,998	231,055	2,970,709	(4), (6) (11)	持分法で会計処理されている投資
その他の関係会社 有価証券	420,998	△420,998	—	—		
役員及び従業員に 対する長期貸付金	467	3,108,972	151,279	3,260,718	(5), (11)	その他の金融資産
破産更生債権等	49,359	△49,359	—	—		
長期前払費用	6,907	△6,907	—	—		
敷金及び保証金	325,555	△325,555	—	—		
繰延税金資産	16,848	1,251,001	524,989	1,792,840	(11)	繰延税金資産
その他	79,200	△72,292	780	7,688		その他の非流動資産
貸倒引当金	△49,359	49,359	—	—		
固定資産合計	10,778,069	1,251,001	1,230,533	13,259,604		非流動資産合計
資産合計	83,125,601	—	1,213,031	84,338,633		資産合計

日本基準表示科目	日本基準	表示組替 (1)	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	千円	千円	千円	千円		
負債の部						負債の部
流動負債						流動負債
買掛金	3,521,081	49,945,600	△18,138	53,448,543	(11)	営業債務及びその他の債務
	—	827,286	△6,690	820,596	(11)	借入金
リース債務	74,918	—	△1,369	73,549	(11)	その他の金融負債
未払金	12,558,354	△12,558,354	—	—		
未払法人税等	1,693,502	△118,898	—	1,574,603		未払法人所得税等
未払消費税等	711,427	△711,427	—	—		
前受金	491,722	△491,722	—	—		
預り金	37,406,767	△37,406,767	—	—		
前受収益	11,886	△11,886	—	—		
賞与引当金	410,197	△410,197	—	—		
役員賞与引当金	57,900	△57,900	—	—		
その他	882,799	994,267	114,967	1,992,034	(8), (11)	その他の流動負債
流動負債合計	57,820,557	—	88,769	57,909,327		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	2,999,500	—	—	2,999,500	(11)	借入金
リース債務	158,075	—	79	158,154	(11)	その他の金融負債
役員報酬BIP信託引当金	210,495	△210,495	—	—		
	—	—	63,358	63,358		引当金
	—	232,777	△2,732	230,045	(11)	繰延税金負債
その他	250,780	△22,282	1,980,430	2,208,928	(7), (8), (11)	その他の非流動負債
固定負債合計	3,618,851	—	2,041,136	5,659,987		非流動負債合計
負債合計	61,439,408	—	2,129,906	63,569,315		負債合計
純資産の部						資本
資本金	4,712,900	—	—	4,712,900		資本金
資本剰余金	4,934,784	—	50,997	4,985,781		資本剰余金
利益剰余金	10,837,387	—	△1,218,121	9,619,266	(10), (12)	利益剰余金
自己株式	△256,269	—	—	△256,269		自己株式
新株予約権	923	△923	—	—		
その他の包括利益累計額合計	364,344	1,937	247,486	613,768	(10), (11)	その他の資本の構成要素
	20,594,071	1,013	△919,637	19,675,447		親会社の所有者に帰属する持分合計
非支配株主持分	1,092,121	△1,013	2,762	1,093,870	(11)	非支配持分
純資産合計	21,686,192	—	△916,874	20,769,318		資本合計
負債純資産合計	83,125,601	—	1,213,031	84,338,633		負債及び資本合計

資本に対する調整に関する注記

(1) 表示科目に対する調整

IFRSの表示規定に準拠するために表示組替を行っており、主なものは以下のとおりです。

- ・日本基準における現金及び預金のうち、預入期間が3ヶ月超の定期預金を、IFRSにおいてはその他の金融資産（流動）に含めて表示しております。
- ・日本基準における「売掛金」、「リース債権」、「前渡金」、「未収入金」及び「貸倒引当金」は、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」に含めて表示しております。
- ・日本基準では「関係会社株式」に含めていた「持分法で会計処理されている投資」について、IFRSでは区分掲記しております。
- ・日本基準における「投資有価証券」は、IFRSでは「その他の金融資産」に含めて表示しております。
- ・日本基準における「買掛金」、「未払金」及び「預り金」は、IFRSでは「営業債務及びその他の債務」に含めて表示しております。
- ・繰延税金資産及び繰延税金負債を非流動資産及び非流動負債に分類しております。
- ・日本基準において、区分掲記していた新株予約権について、IFRSにおいてはその他の資本の構成要素に含めて表示しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、日本基準では有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、主として定率法を採用していましたが、IFRSでは定額法を採用しております。

(3) 金融商品（金銭消費貸借契約）

日本基準では、顧客へのリース取引及び業務委託契約の一連の取引を別個の取引として会計処理していましたが、IFRSでは全体的な経済的効果を鑑みて、金融商品（金銭消費貸借契約）として会計処理しております。

(4) のれん

日本基準ではのれんについて10年から20年の期間で均等償却していましたが、IFRSでは移行日以降の償却を停止し、每期減損テストを実施しております。

(5) 資本性金融資産

当社グループは、日本基準の下では非上場の資本性金融資産を原則として取得原価で測定しておりますが、IFRSでは原則として公正価値により測定するため、その他の金融資産（非流動）が変動しております。また、日本基準の下で、資本性金融資産の売却損益及び減損損失を純損益として認識していましたが、IFRSにおいてその他の包括利益を通じて公正価値で測定することを指定した金融資産については、公正価値の変動額をその他の包括利益として認識し、利益剰余金に振替えております。

(6) 持分法で会計処理されている投資

日本基準では、持分法適用会社に対するのれんについて償却しますが、IFRSでは非償却としております。

(7) 役員報酬BIP信託による株式報酬取引

役員報酬BIP信託による株式報酬取引について、日本基準では信託が自社の株式を取得した時点の株価に基づく公正価値に基づき費用及び引当金を認識していましたが、IFRSでは現金決済型の株式報酬取引として、支払額の公正価値を負債として認識し、無条件に報酬を受ける権利が確定するまでの期間にわたり、当該負債の公正価値の変動を純損益として認識しております。

(8) 未消化有給休暇

未消化有給休暇について、日本基準では負債として認識していませんでしたが、IFRSでは負債として認識しております。

(9) 未払法人所得税等

日本基準では、四半期連結会計期間末における未払法人税等については年度決算と同様の方法により算定していましたが、IFRSでは未払法人所得税等は見積平均年次実効税率を基に算定しております。

(10) 在外営業活動体に係る累積換算差額の振替

初度適用に際して、IFRS第1号に規定されている免除規定を選択し、移行日における累積換算差額をすべて利益剰余金に振り替えております。

(11) 報告期間の統一

当社グループは、日本基準の下では決算日が親会社と異なる連結子会社について、親会社との決算日との差異が3ヶ月を超えない場合には、子会社の財務諸表を基礎として親会社との決算日との間に生じた重要な取引に関する調整を行って連結していましたが、IFRSでは親会社の決算日において実施した仮決算に基づく財務諸表を作成して連結してあります。

(12) 利益剰余金に対する調整

	移行日 (2016年10月1日)	前第3四半期 連結会計期間 (2017年6月30日)	前連結会計年度 (2017年9月30日)
	千円	千円	千円
のれんの計上額の調整	—	241,488	322,064
営業貸付金に対する調整	72,347	67,899	70,340
役員報酬BIP信託に対する調整	△615,945	△1,093,569	△1,407,801
未払有給休暇に対する調整	△91,079	△98,406	△98,406
在外営業活動体に係る累積換算差額の振替	△97,162	△97,162	△97,162
未払法人所得税等に対する調整	—	878,465	—
その他	26,598	△2,598	△7,155
合計	△705,242	△103,882	△1,218,121

② 包括利益に対する調整

前第3四半期連結累計期間（自 2016年10月1日 至 2017年6月30日）

日本基準表示科目	日本基準	表示組替 (1)	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	千円	千円	千円	千円		
売上高	15,708,082	—	△345,407	15,362,675	(2), (8)	売上収益
売上原価	△4,746,395	—	△11,828	△4,758,223	(2), (8)	売上原価
売上総利益	10,961,687	—	△357,235	10,604,451		売上総利益
	—	245,166	△21,232	223,934	(8)	その他の収益
販売費及び一般管理費	△7,078,617	—	△225,620	△7,304,237	(3), (4) (6), (8)	販売費及び一般管理費
	—	△278,649	△1,850	△280,499	(8)	その他の費用
営業利益	3,883,069	△33,483	△605,937	3,243,648		営業利益
営業外収益	95,112	△95,112	—	—		
営業外費用	△293,889	293,889	—	—		
特別利益	188,161	△188,161	—	—		
特別損失	△456,689	456,689	—	—		
	—	52,427	1,092	53,520	(8)	金融収益
	—	△30,590	△21,246	△51,836	(8)	金融費用
	—	△455,658	109,135	△346,523	(5), (8)	持分法による投資損益
税金等調整前四半期純利益	3,415,764	—	△516,956	2,898,808		税引前四半期利益
法人税、住民税及び事業税	△1,680,513	△220,473	1,083,022	△817,964	(7), (8)	法人所得税費用
法人税等調整額	△220,473	220,473	—	—		
四半期純利益	1,514,778	—	566,066	2,080,844		四半期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
為替換算調整勘定	72,272	—	10,694	82,966		在外営業活動体の換算差額
その他有価証券評価差額金	80,142	—	20,903	101,045		その他の包括利益を通じて測定される金融資産の公正価値の変動
持分法適用会社に対する持分相当額	23,468	—	201,076	224,545		持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分
その他の包括利益合計	175,882	—	232,674	408,557		税引後その他の包括利益
四半期包括利益	1,690,660	—	798,741	2,489,401		四半期包括利益

前連結会計年度（自 2016年10月1日 至 2017年9月30日）

日本基準表示科目	日本基準	表示組替 (1)	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	千円	千円	千円	千円		
売上高	21,794,783	—	△740,361	21,054,421	(2), (8)	売上収益
売上原価	△6,687,176	—	156,937	△6,530,238	(2), (8)	売上原価
売上総利益	15,107,607	—	△583,424	14,524,183		売上総利益
	—	238,476	△2,733	235,743	(8)	その他の収益
販売費及び一般管理費	△10,092,156	—	△443,854	△10,536,010	(3), (4) (6), (8)	販売費及び一般管理費
	—	△283,835	8,315	△275,520	(8)	その他の費用
営業利益	5,015,450	△45,358	△1,021,696	3,948,395		営業利益
営業外収益	110,555	△110,555	—	—		
営業外費用	△386,051	386,051	—	—		
特別利益	188,161	△188,161	—	—		
特別損失	△457,561	457,561	—	—		
	—	69,207	2,077	71,285	(8)	金融収益
	—	△28,799	△14,892	△43,692	(8)	金融費用
	—	△539,944	151,014	△388,930	(5), (8)	持分法による投資損益
税金等調整前当期純利益	4,470,554	—	△883,496	3,587,058		税引前利益
法人税、住民税及び事業税	△2,472,115	984,104	331,226	△1,156,785	(7), (8)	法人所得税費用
法人税等調整額	984,104	△984,104	—	—		
当期純利益	2,982,543	—	△552,269	2,430,273		当期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
為替換算調整勘定	92,460	—	31,380	123,840		在外営業活動体の換算差額
その他有価証券評価差額金	225,503	—	△316,789	△91,285		その他の包括利益を通じて測定される金融資産の公正価値の変動
持分法適用会社に対する持分相当額	190,147	—	55,831	245,979		持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分
その他の包括利益合計	508,111	—	△229,577	278,534		税引後その他の包括利益
包括利益	3,490,654	—	△781,847	2,708,807		当期包括利益

包括利益に対する調整に関する注記

(1) 表示科目に対する調整

IFRSの表示規定に準拠するために表示組替を行っており、主なものは以下のとおりです。

- ・日本基準における「営業外収益」、「営業外費用」、「特別利益」及び「特別損失」に表示していた項目を、IFRSにおいては財務関係損益については「金融収益」及び「金融費用」として計上し、それ以外の項目については、「その他の収益」、「その他の費用」及び「持分法による投資損益」等に表示しております。
- ・日本基準では「法人税、住民税及び事業税」、「法人税等調整額」を区分掲記しておりましたが、IFRSでは「法人所得税費用」として一括して表示しております。

(2) 売上収益に係る調整

日本基準において総額で表示している取引のうち、代理人として関与したと判断される取引についてはIFRSでは純額で表示しております。

(3) 減価償却方法の変更

当社グループは、日本基準では有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、主として定率法を採用しておりましたが、IFRSでは定額法を採用しております。当該変更により、減価償却費が含まれる売上原価及び販売費及び一般管理費を調整するとともに、従来の減価償却方法を前提として計上されていた有形固定資産売却損益についても再計算を行っております。

(4) のれんの計上額の調整

日本基準ではのれんについて償却しますが、IFRSでは非償却としております。

(5) 持分法で会計処理されている投資の計上額の調整

日本基準では、持分法適用会社に対するのれんについて償却しますが、IFRSでは非償却としております。

(6) 未消化の有給休暇

日本基準では会計処理をしていなかった未消化の有給休暇について、IFRSでは人件費として認識しております。

(7) 法人所得税費用

財政状態計算書上の他の項目の調整に伴う一時差異が発生したことによるものです。

なお、日本基準では、期中報告期間に係る税金費用については年度決算と同様の方法により算定しておりましたが、IFRSでは法人所得税費用は見積平均年次実効税率を基に算定しております。

(8) 報告期間の統一

当社グループは、日本基準の下では決算日が親会社と異なる連結子会社について、親会社との決算日との差異が3ヶ月を超えない場合には、子会社の財務諸表を基礎として親会社との決算日との間に生じた重要な取引に関する調整を行って連結しておりましたが、IFRSでは親会社の決算日において実施した仮決算に基づく財務諸表を作成して連結しております。

③ キャッシュ・フローに対する調整

前第3四半期連結累計期間（自 2016年10月1日 至 2017年6月30日）及び前連結会計年度（自 2016年10月1日 至 2017年9月30日）

前第3四半期連結累計期間におけるIFRSに準拠して開示される連結キャッシュ・フロー計算書は、日本基準に準拠して作成した連結キャッシュ・フロー計算書に比べ、営業活動によるキャッシュ・フローが38,360千円減少、投資活動によるキャッシュ・フローが8,483千円増加、財務活動によるキャッシュ・フローが8,680千円減少しています。

前連結会計年度におけるIFRSに準拠して開示される連結キャッシュ・フロー計算書は、日本基準に準拠して作成した連結キャッシュ・フロー計算書に比べ、営業活動によるキャッシュ・フローが100,598千円増加、投資活動によるキャッシュ・フローが27,631千円減少、財務活動によるキャッシュ・フローが8,525千円減少しています。

これは主に、報告期間の統一によるものです。当社グループは、日本基準の下では決算日が親会社と異なる連結子会社について、親会社との決算日との差異が3ヶ月を超えない場合には、子会社の財務諸表を基礎として親会社との決算日との間に生じた重要な取引に関する調整を行って連結しておりますが、IFRSでは親会社の決算日において実施した仮決算に基づく財務諸表を作成して連結しております。